

# NOT A HOTEL COIN の販売及び取扱いに関する

## 開示情報

GMO コイン株式会社(以下「当社」といいます。)にて、NOT A HOTEL COIN の販売及び取扱いにあたり下記の情報を記載いたします。

NOT A HOTEL COIN 販売概要(Initial Exchange Offering)

NOT A HOTEL COIN 取扱概要(取引所)

新規暗号資産の販売に関する規則、第5条1項の情報

NOT A HOTEL COIN 販売概要(Initial Exchange Offering)

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 発行者       | :NOT A HOTEL DAO 株式会社   |
| 2. 発行トークン    | :NOT A HOTEL COIN (NAC)                                       |
| 3. 総発行枚数     | :上限なし   |
| 4. 販売総数      | :2,000,000 枚(総発行枚数の80%)                                       |
| 5. 販売総額      | :2,000,000,000 円  |
| 6. 申込開始日時    | :2024年10月31日 11時00分   |
| 7. 申込終了日時    | :2024年12月7日 8時59分   |
| 8. 申込取消/変更   | :申込取消可、変更不可   |
| 9. 販売価格      | :1,000 円/NAC  |
| 10. 払込通貨     | :日本円  |
| 11. 申込単位(1口) | :10 NAC   |
| 12. 申込上限口数   | :25,000 口   |
| 13. 申込金額     | :口座において NAC の申込総数に販売価格を乗じた金額                                  |
| 14. 手数料      | :申込金額に手数料率(5%)を乗じた金額(消費税含む)                                   |
| 15. 払込金額     | :申込金額と手数料の合計金額  |
| 16. 日本円拘束    | :抽選時にある払込金額相当の日本円は当社により拘束される<br>(拘束期間中は、外部送金及び暗号資産の購入等への利用不可) |
| 17. ミニマムキャップ | :設定なし   |
| 18. 販売成立条件   | :該当なし   |
| 19. 抽選日時     | :2024年 12月7日 9時00分  |
| 20. 抽選方法     | :ランダム抽選(口数ごとに抽選を実施、部分当選あり)                                    |

### 【抽選の仕組み】

口数ごとに「乱数」を発生させ、「乱数」をもとにコンピューターによる抽選を行い当選・落選を決定する。口数に対して抽選を行うため、申込口数が多いほど当選確率が上がる。また、申込口数によって、3つのステージを設定しており、ステージが上がるごとに当選確率が上がる。

### 【ステージ区分】

ステージ1:1口~10口

ステージ2:11口~100口

ステージ3:101口~

【NOT A HOTEL DAOの優先リンク】

さらに、以下の優遇条件に該当する方は当選確率が上がる。  
NOT A HOTEL DAO が主催・共催する現地見学会および説明会に参加して優先資格を得て、NOT A HOTEL アプリ内で表示される優先リンクから申込みをした方。

- 21. 受渡日 :2024年12月7日
- 22. 結果連絡日 :抽選日と同日
- 23. 抽選結果方法 :メール及びサイト上に掲示
- 24. その他 :当該暗号資産は販売後一定期間、ロックアップされる。  
ロックアップ期間等の詳細については下記 URL を参照のこと。  
<https://coin.z.com/jp/corp/product/info/ieo/nac/>

## NOT A HOTEL COIN 取扱概要(取引所)

- 1. サービスタイプ :取引所(現物)
- 2. 取扱開始日 :2024年12月13日(予定)
- 3. 取扱開始時間 :11時00分~(予定)
- 4. 取引手数料(※1) :Maker -0.03% / Taker 0.09%
- 5. 最小注文数量 :0.1NAC / 回
- 6. 最小注文単位 :0.1NAC / 回
- 7. 最大注文数量 :1,000NAC / 回
- 8. 最大取引数量 :37,500NAC / 日  
(購入数量(※2)と売却数量が相殺された後のネット取引数量が37,500NACを超えると、新規の注文はできなくなる)
- 9. 最大保有数量 :制限なし
- 10. 注文タイプ :成行、指値、逆指値
- 11. 執行数量条件(※3) :成行:FAK  
指値:FAS/FOK/FAK/SOK (Post-Onlyの場合)  
逆指値:FAK
- 12. 受渡日 :即時受渡(約定日と同日)

### ※1 取引手数料

Taker 注文の場合、約定時に小数点以下の部分を切り上げた金額の手数料が発生する。なお、切り上げられた小数点以下の部分については、毎営業日(祝日を含む)日本時間朝6:00に銘柄ごとに合算され、整数部分が返金される。

Maker 注文の場合、約定時に小数点以下の部分を切り下げた金額の手数料が発生する。なお、切り下げられた小数点以下の部分については、毎営業日(祝日を含む)日本時間朝6:00に銘柄ごとに合算され、整数部分が返金される。

Maker、Takerの詳細については、以下URLを参照のこと。

<https://support.coin.z.com/hc/ja/articles/360001782187>

※2 購入数量

IEO の抽選実施により割り当てられた数量は、購入数量に含まれない。

※3 執行数量条件

FAK、FAS、FOK、SOK の説明については、以下 URL を参照のこと。

<https://support.coin.z.com/hc/ja/articles/360001765467>

取扱開始日における当社による注文執行に関するお知らせ

NAC の取扱開始に際し、取扱開始前においては NAC の市場価格が存在しないため、取扱開始日の需給次第では値動きに偏りが発生する可能性がある。このため、当社の取引ルール<sup>(1)</sup>に則り、以下の措置を講じる。

【注文時・約定時の価格制限】

・以下の条件を満たす注文は発注できない。

-注文レートが、「発注時点での現在値 ± 50%」の範囲外である

-成行買の場合、発注時点での購入余力が「最良売気配値 × 1.1」に満たない

-逆指値買の場合、発注時点での購入余力が「概算約定代金（数量×注文レート） × 1.1」に満たない

・以下の条件を満たす Taker 注文は失効する。

-想定される約定レートが、「当社が指定する間隔における約定価格の平均値 ± 20%」の範囲外である（範囲内で約定可能な注文は約定する。また、相場急変時はこの限りではない。）

(1) 注文と約定制限ルール：<https://coin.z.com/jp/corp/product/info/exchange/>

## 新規暗号資産の販売に関する規則、第5条1項の情報

項目	内容
(1) 発行者の情報	
イ) 発行者の名称、所在地及び登録番号	<p>発行者の名称:NOT A HOTEL DAO 株式会社                      所在地:151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目1番8号 (TOSグループ内)                      会社法人等番号:0110-01-155936</p>
ロ) 発行者の沿革	<p>NOT A HOTEL DAO 株式会社は、NOT A HOTEL COIN(以下「NAC」という。)の発行者として、2023年7月25日に設立された。NOT A HOTEL DAO 株式会社は、“ホテルにもできる別荘=NOT A HOTEL”の利用を身近にするだけでなく、土地の提供者や地元の協力者、参加するクリエイターにもNACを得る機会を創出し、日本各地にある遊休地の利活用や観光、地域の活性化などをより加速させることを目指す。</p>
ハ) 発行者及びその関係会社が営む主な事業の概要	<p>「世界をもっと楽しく」をVISIONとして、暮らしをより豊かにするための提案、“ホテルにもできる別荘=NOT A HOTEL”の開発・販売・運営を行っている。また、すべての人が“ホテルにもできる別荘=NOT A HOTEL”を手にとれるよう取引のしやすさを追求し、オンライン販売、小口化、2次流通市場などでの取引についても取り組んでいる。</p>
ニ) 発行者の役員の氏名及び経歴	<p>代表取締役:濱渦 伸次                      2007年株式会社アラタナを創業。2015年M&amp;Aにより株式会社ZOZOグループ入り。ZOZOテクノロジーズ取締役を兼任。2020年4月1日NOT A HOTEL 株式会社を設立。</p> <p>取締役:川越 弘三                      1981年株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行、2010年4月同行執行役員就任。2012年より住友三井オートサービス株式会社専務執行役員に就任。2016年より同社代表取締役副社長を務め、2023年退任。</p> <p>取締役:小池 藍                      新卒にて博報堂入社。その後、プライベートエクイティファンドにてレバレッジドバイアウト(LBO)投資、あすかホールディングスにて東南アジア・インドのスタートアップ投資に従事。2020年THE CREATIVE FUNDをスタート。</p> <p>社外監査役:成本 治男                      早稲田大学法学部卒。2000年弁護士登録、TMI 総合法律事務所入所。2006年にパートナー就任。不動産関連のファンド・流動化案件等のファイナンス分野においてレンダー・信託銀行・アセットマネージャー・投資家・アレンジャーなど、多数のクライアント案件に関与。</p>
ホ) 発行者の業績の概要	<p>NOT A HOTEL DAO 株式会社は、NACの発行者として、2023年7月25日に設立された。NOT A HOTEL DAO 株式会社の2024年3月期の決算について記載事項参照。</p>

へ) 発行者の財務の状況	<p>NOT A HOTEL DAO 株式会社 2024 年 3 月期決算報告書</p> <p><b>【資産の部】</b>  流動資産: 5,240 (千円)  固定資産: ー  資産合計: 5,240 (千円)</p> <p><b>【負債の部】</b>  流動負債: 1,259 (千円)  固定負債: ー  負債合計: 1,259 (千円)</p> <p><b>【純資産の部】</b>  資本金(資本準備金含む):10,000 (千円)  利益剰余金:▲6,019 (千円)  純資産合計: 3,980 (千円)  負債純資産合計:5,240 (千円)</p> <p><b>【損益計算書】</b>  売上高: ー  売上原価: ー  販売費・一般管理費:5,972 (千円)  営業損失: ▲5,972 (千円)  経常損失: ▲5,972 (千円)  当期純損失:▲6,019 (千円)</p>
ト) 発行者の社員数、組織及び機関	社員数:5 名 組織及び機関:取締役会を設置。組織としては、Corporate ユニ ット、Technology ユニット、Business ユニットで構成されてい る。
チ) 発行者の株式の状況	発行済株式総数:1,000 株 NOT A HOTEL 株式会社 保有株式数:1,000 株(保有比率 100.0%)
リ) 発行者のコーポレー ト・ガバナンスの状況	取締役会設置会社として、定期的に取り締役会を開催している。 また、監査役が社内の内部統制を行っている。
<b>(2) 新規暗号資産の情報</b>	
イ) 新規暗号資産の名称及びティッカーコード(シンボル)	新規暗号資産の名称:NOT A HOTEL COIN ティッカーコード(シンボル):NAC
ロ) 新規暗号資産の発行及び販売の目的	今回のプロジェクトは、不動産の所有と利用の仕組みを変革するプロジェクトである。NOT A HOTEL DAO 株式会社が、NAC を発行し、リアルな不動産、すなわち “ホテルにもできる別荘=NOT A HOTEL” を所有する。DAO に参加するユーザーは、NAC の利用またはレンディングによってその宿泊権を得ることができ、実際に利用可能。ユーザーは NAC をレンディング (貸し出し) するだけで、NOT A HOTEL の利用権を得ることができるなど、RWA と Web3 技術を融合させた自由で創造的なライフスタイルを楽しむことができる。
ハ) 具体的な用途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NAC の使用、もしくは、レンディングすることによる “ホテルにもできる別荘” になる “NOT A HOTEL” の利用</li> <li>・ ” NOT A HOTEL” 利用時の食事やアクティビティなどの利用</li> <li>・ 自動車、クルーザー、ヘリなどの移動手段での利用</li> <li>・ 各エリアでの提携飲食店や施設での利用</li> </ul>

ニ)新規暗号資産の保有者に対して負担する債務がある場合には、当該債務の内容、債務者の情報及び履行期日並びに当該債務に係る債権の内容(譲渡方法、譲渡制限の有無、対抗要件の具備方法及び新規暗号資産の流出が生じたことにより当該債権を行使することができなくなる場合は当該債権の保全方法を含む。)	該当なし
ホ)前ニに規定する債権に関し、新規暗号資産の保有者が不利益(発行者に起因するものを含む。)を被るおそれがある場合はその内容	該当なし
ヘ)新規暗号資産の発行上限を設ける場合には当該上限数	発行上限なし
ト)新規暗号資産の発行済みの数量	発行済数量:2,500,000枚
チ)新規暗号資産を取り扱う又は取り扱うことが決定している事業者(国内外を問わない。)が存在する場合には、当該事業者の名称及び取扱時期	(受託販売) 取扱事業者:GMOコイン株式会社(当社) 販売用暗号資産受領日:2024年12月7日(予定) 受託販売開始日:2024年12月7日(予定) (二次流通) 取扱開始日:2024年12月13日(予定) サービスタイプ:取引所
リ)新規暗号資産の追加発行、追加販売又は無償付与(以下「追加発行等」という。)を予定している場合には、当該追加発行等の内容(追加発行等を予定しない場合には、その旨)	1 追加発行・追加販売 今回の調達資金を使用した不動産等の購入の進捗状況を見ながら、追加発行・追加販売を検討・実施予定。 2 無償付与 下記「カ)無償で新規暗号資産を付与(以下「無償付与」という。)する場合には次に掲げる事項」参照。
ヌ)過去に新規暗号資産の販売(有利販売(本項第5号ワに定める有利販売をいう。)及び無償付与を含む。)が行われた場合には、当該販売等の状況	該当なし
ル)発行者が発行済みの新規暗号資産を償却(当該暗号資産を消滅又は永続的に使用不能にすることをいう。以下同じ。)することを予定し	発行者は、所有する”NOT A HOTEL”のホテル運用で得た資金を原資に、NACを市場からバイバックし、バーンすることでトークンエコノミクスの価値向上を図る。バイバックの状況については定期情報開示にて開示予定。 (例  料金の最大●%をバイバックする、など)

ている場合には、当該償却の内容	
フ)新規暗号資産についてマーケットメイカーが存在する場合には、当該マーケットメイカーの名称及びマーケットメイクの内容	該当なし
ワ)新規暗号資産の対象システム(第17条に定める対象システムをいう。)に脆弱性が発見された場合等において、新規暗号資産の移転の停止その他緊急対応措置を講じる可能性がある場合にはその旨	対象システムの脆弱性等が発見された場合には、当社にて定めた以下のプロセスを実施する。 1 取扱暗号資産の再評価 2 取扱い継続が適切でないと判断した場合、取締役会に付議 3 取締役会で協議の上、一時中止が適切であると判断された場合一時中止を決議 一時中止を解除する場合は、上記1から3の手続きを再度実施する。なお、顧客資産の保護に影響が出るなど緊急性が高い場合は、当社の定めに従い暗号資産の取扱いを一時中止する措置を講じる。
カ)発行者が保有し、又は保有することとなる新規暗号資産の総量(総量が特定できない場合には、その上限及び下限)	発行済数量2,500,000枚のうち、発行者は、450,000枚(18.0%)を保有することとなる。
コ)発行者が保有する新規暗号資産の財務諸表上の取扱い	財務諸表上における発行者が保有する当該新規暗号資産の評価は原価法によりゼロ円とする。
ク)その他概要説明書(暗号資産の取扱いに関する規則第5条に定める概要説明書をいう。)記載の内容	当社取扱暗号資産(仮想通貨)の概要説明書 <sup>(2)</sup> 参照。 (2)取扱暗号資産(仮想通貨)の概要説明書 <a href="https://coin.z.com/jp/corp/policy/">https://coin.z.com/jp/corp/policy/</a>
<b>(3) 調達資金の情報</b>	
イ)調達資金の使途の詳細	調達資金は、“NOT A HOTEL”の購入のほか、新規物件開発用地の購入、事業運営に使用する。
ロ)調達資金の財務諸表上の取扱い	調達した資金については、財務諸表上、前受金または契約負債として計上する。
<b>(4) 対象事業の情報</b>	
イ)対象事業の目的	「(2)新規暗号資産の情報、ロ)新規暗号資産の発行及び販売の目的」参照。
ロ)対象事業の詳細	“ホテルにもできる別荘”になる“NOT A HOTEL”の利用を身近にするだけでなく、土地の提供者や地元の協力者、参加するクリエイターにもNACを得る機会を創出し、日本各地にある遊休地の利活用や観光、地域の活性化などをより加速させることを目指す。
ハ)対象事業の事業計画の詳細	事業計画は2025年12月～2027年12月期の3期分が作成されており、各期における損益計算書は以下のとおりとなっている。 (単位:千円)
	2025年3月期                  2026年3月期                  2027年3月期

	<p>売上 40,000 144,000</p> <p>268,000</p> <p>売上原価 94,536 72,143</p> <p>148,717</p> <p>売上総利益 ▲54,536 71,856</p> <p>119,282</p> <p>販管費 28,757 71,144</p> <p>65,014</p> <p>営業利益 ▲83,294 712</p> <p>54,268</p> <p>経常利益 ▲83,294 712</p> <p>54,268</p> <p>当期純利益 ▲57,872 41</p> <p>36,953</p>
ニ) 対象事業の主要な推進者の経歴	<p>主要な推進者は、代表取締役の濱渦 伸次氏及び、Corporate ユニット長の渡辺 徹志氏、Technology ユニット長の大久保 貴之氏、Business ユニット長の山下 真弘氏となっている。代表取締役の濱渦氏の経歴については、「(1) 発行者の情報、ニ) 発行者の役員の氏名及び経歴」参照。各ユニット長の経歴は以下参照。</p> <p>Corporate ユニット長: 渡辺 徹志 慶應義塾大学院法務研究科修了。弁護士（日本、NY州）。株式会社国際協力銀行、渥美坂井法律事務所（パートナー）等で金融法務を中心に従事。2023年4月 NOT A HOTEL 参画。</p> <p>Technology ユニット長: 大久保 貴之 九州工業大学博士課程修了。博士研究員を経て株式会社カラクルを創業。2018年に株式会社 ZOZOへM&amp;A、ZOZO テクノロジーズ執行役員に就任。2021年10月、NOT A HOTEL 参画。</p> <p>Business ユニット長: 山下 真弘 京都大学理学部卒。三井物産で、モビリティ、インフラ、化学品セクターにて、フィナンシャルマネジメント業務に従事。2021年1月 NOT A HOTEL 参画。</p>
ホ) 対象事業の破綻が新規暗号資産の価格に与える影響	<p>発行済のトークン自体はチェーン上に流通しているため、万一対象事業が破綻した場合であっても発行者に依存しない利用用途が付加されている場合、価値が消失する可能性は低いと考えられる。対象事業が破綻すると前記ロ) 記載の対象事業の推進者が存在しなくなるため、結果としてNACを通じて価値を共有する仕組みを構築することが困難となるため、対象事業の破綻はNACの価格に影響を及ぼす可能性がある。</p>
ヘ) 対象事業の遂行のために必要な体制の状況	<p>「(1) 発行者の情報、ト) 発行者の社員数、組織及び機関」参照。</p>
ト) 対象事業の実現可能性等	<p>発行者から提供された事業計画について、当社は計画遂行に重要な影響を及ぼす要因を特定し、それら各要因に対して妥当性及び実現性に関する評価を行った。また、当該事業計画の遂行に与える影響の大きい項目については、一定の負荷をかけることにより財務の安定性を検証した。この評価プロセスの結果、</p>

	当社として当該事業計画は妥当であり、実現可能であることを確認した。
(5) 新規暗号資産の販売に関する情報	
イ) 販売価格	1NAC = 1,000 円
ロ) 販売価格の算定根拠	当社は、第三者による暗号資産価値算定報告書(以下「報告書」という。)に基づき販売価格を算定し、最終的には IEO 実施前の市場動向等を踏まえ、総合的観点から販売価格を決定している。評価アプローチとしては、プロジェクトが保有する不動産の価値、および、プロジェクトが発展することによる事業価値の割引現在価値で評価している。
ハ) 販売及び無償付与の対象となる新規暗号資産の総量(以下「販売等予定総量」という。)	1 販売総量 2,000,000 枚(80.0%) 2 無償付与 該当なし
ニ) 販売期間(販売期間を定めない場合にはその旨)	申込開始日:2024 年 10 月 31 日 11 時 00 分 申込最終日:2024 年 12 月 7 日 8 時 59 分 抽選日:2024 年 12 月 7 日 受渡日:2024 年 12 月 7 日
ホ) 購入の申込み方法	当社ホームページログイン後、指定フォームによる申込みを行う。
ヘ) 購入の申込後の撤回の可否及び撤回の方法	購入の申込後の撤回の可否:可 撤回の方法:当社ホームページログイン後、指定フォームによる撤回の申込みを行う。
ト) 販売の対価として購入者が払い込む暗号資産又は法定通貨の額等(以下「払込金額等」という。)に下限を設ける場合にはその内容	購入者は申込時に 10NAC を 1 口とし、1 口を下限、25,000 口を上限とした範囲内の口数を指定する。
チ) 払込金額等の払込方法及び払込期限	当社は抽選時に以下の合計金額(払込金額等)を購入者の口座にある日本円を拘束する。(拘束期間中、当該資金による暗号資産の売買や外部送金等は不可とする) 1 申込金額:販売価格に申込口数を乗じた金額 2 販売手数料:申込金額に手数料率(次項参照)を乗じた金額
リ) 新規暗号資産の販売に際して購入者が支払うべき手数料、報酬若しくは費用の金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法	販売手数料率:5.0 %(消費税を含む) 販売手数料計算方法:前項 2 参照
ヌ) 払込金額等の総額等(以下「払込総額等」という。)又は新規暗号資産の販売総量が基準値に満たない場合において、払込金額等の全部又は一部を返還するときにはその旨並びに返還時期及び返還方法	該当なし
ル) 新規暗号資産の受渡方法及び受渡時期	抽選日時:2024 年 12 月 7 日 09:00 受渡日 :2024 年 12 月 7 日

	受渡方法:当選口数(未抽選の場合には申込口数)相当の申込金額及び販売手数料の合計金額が口座から引き落とされ、その対価となる当該新規暗号資産が口座に振り込まれる。なお、当該合計金額と当初拘束金額の差額については同日に拘束が解除される。
ヲ)新規暗号資産の販売に条件を付す場合には、当該条件の内容	該当なし
ワ)通常よりも有利な価格で新規暗号資産を販売(以下「有利販売」という。)する場合には次に掲げる事項	
a. 有利販売の期間	該当なし
b. 有利販売の目的	該当なし
c. 有利販売の対象者	該当なし
d. 有利販売の数量及び販売等予定総量に対する割合	該当なし
e. 有利販売の価格及び割引率	該当なし
カ)無償で新規暗号資産を付与(以下「無償付与」という。)する場合には次に掲げる事項	
a. 無償付与の時期	該当なし
b. 無償付与の目的	該当なし
c. 無償付与の対象者	該当なし
d. 無償付与の数量及び販売等予定総量に対する割合	該当なし
ヨ)新規暗号資産の販売に際して優待プログラムを実施する場合には、当該優待プログラムの内容及び適法性並びに利用者との利益相反の有無	該当なし
タ)新規暗号資産の販売に関しての相談及び苦情に応ずる営業所の所在及び連絡先	当社重要事項説明書(兼契約締結前交付書面) <sup>(3)</sup> 参照。 (3)重要事項説明書(兼契約締結前交付書面) <a href="https://coin.z.com/jp/corp/policy/terms/">https://coin.z.com/jp/corp/policy/terms/</a>
レ)購入者が利用できるADR機関の名称及び連絡方法	同上
ソ)新規暗号資産の販売に係る準拠法及び裁判管轄	当社サービス基本約款 <sup>(4)</sup> 「第25条(準拠法及び裁判管轄)」参照。日本法、東京地方裁判所 (4)サービス基本約款 <a href="https://coin.z.com/jp/corp/policy/terms/">https://coin.z.com/jp/corp/policy/terms/</a>
ツ)新規暗号資産の販売に際して発行者及び購入者との間で権利義務関係が発生する場合には、当該権利義務の内容	該当なし